

参考文献

- ¹ 内閣府 (2013): 首都直下の M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書, 内閣府首都直下地震モデル検討会, 平成 25 年 12 月.
- ² 地震調査委員会 (2004): 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価, 地震調査研究推進本部地震調査委員会, 平成 16 年 8 月 23 日.
- ³ 釜江克宏・川辺秀憲 (2011): 2011 年東北地方太平洋沖地震 (Mw9.0) の震源のモデル化 (第 1 報) [2011.06.01], <http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/jishin/eq/tohoku1/Tohoku-ver1-rev20110601.pdf>, [2016 年 3 月 1 日閲覧].
- ⁴ 中央防災会議 (2013a): 首都直下地震の被害想定と対策について (最終報告) ~ 首都直下の M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等に関する図表集 ~ , 中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ, 平成 25 年 12 月.
- ⁵ 千葉県 (2008): 平成 19 年度 千葉県地震被害想定調査報告書, 平成 20 年 3 月.
- ⁶ 千葉県 (2006): 平成 17 年度 県単海岸調査委託 (津波対策・シミュレーション業務) 報告書, 平成 18 年 9 月.
- ⁷ 千葉県 (2012b): 平成 23 年度東日本大震災千葉県津波調査業務委託報告書 (概要版), 平成 24 年 3 月.
- ⁸ 内閣府 (2012a): 南海トラフの巨大地震モデル検討会 (第二次報告) (平成 24 年 8 月 29 日発表).
- ⁹ 岩田知孝・浅野公之 (2010): 強震動予測のためのスラブ内地震の特性化震源モデルの構築, 北海道大学地球物理学研究報告, 73, pp.129-135.
- ¹⁰ 神田克久・武村雅之 (2007): 震度データから推察される相模トラフ沿いの巨大地震の震源過程, 日本地震工学会論文集, 7, pp.68-79.
- ¹¹ Sato, H., Hirata, N., Koketsu, K., Okaya, D., Abe, S., Kobayashi, R., Matsubara, M., Iwasaki, T., Ito, T., Ikawa, T., Kawanaka, T., Kasahara, K., Harder, S. (2005): Earthquake source fault beneath Tokyo. Science 309, 462-464.
- ¹² Kanamori, H (1977): The energy release of great earthquakes, J. Geophys. Res. 82, 2981-2987.
- ¹³ Kanamori, H (1971): Focal mechanism of the Tokachi-Oki earthquake of May 16, 1968: Comparison of the lithosphere at a junction of two trenches. Tectonophysics 12, pp.1-13.
- ¹⁴ 鶴来雅人・香川敬生・入倉孝次郎・古和田明 (1997): 近畿地方で発生する地震の fmax に関する基礎的検討, 地球惑星科学関連学会合同大会予稿集, 103.
- ¹⁵ 笠原敬司 (1985): 関東南部における大地震再来周期について, 月刊地球, vol. 7, No. 863.
- ¹⁶ Ludwig, W. J., J. E. Nafe and C. L. Drake (1970): Seismic Refraction, in the Sea Vol. 4, Part 1, Wile-Interscience, p.74.
- ¹⁷ Somerville, Paul, Kojiro Irikura, Robert Graves, Sumio Sawada, David Wald, Norman Abrahamson, Yoshinori Iwasaki, Takao Kagawa, Nancy Smith, and Akira Kowada (1999): Characterizing crustal earthquake slip models for the prediction of strong ground motion, Seismological Research Letters, Vol.70, No.1, pp.59-80.
- ¹⁸ 木村克己・花島裕樹・石原与四郎・西山昭一 (2013): 埋没地形面の形成過程を考慮したボーリングデータ補間による沖積層基底面モデルの三次元解析: 東京低地北部から中川低地南部の沖積層の例, 地質学雑誌, 第 119 巻, 第 8 号, pp. 537-553.
- ¹⁹ 千葉県 (2002): 『港湾資料集 (資料編)』, 千葉県土木部港湾整備課, 平成 14 年 3 月.
- ²⁰ 中里裕臣・佐藤弘幸 (2001): 下総層群の年代と“鹿島”隆起帯の連動, 第四紀研究, 40, pp. 251-257.
- ²¹ 地質調査総合センター (2011): 5 万分の 1 地質図幅『野田』.

- ²² 木村克己・花島裕樹・石原与四郎・西山昭一(2014): ボーリングデータ解析による浅部地下地質構造の三次元モデリング: 東京低地北部から中川低地南部の例, 付属資料, 特殊地質図, no.40, 地質調査総合センター.
- ²³ 永田葉子・中井正一・関口徹(2007): 千葉市における表層地盤の S 波速度推定式の検討, 日本地震工学会大会 - 2007 梗概集, pp. 90-91.
- ²⁴ 中央防災会議事務局(2001): 東海地震に関する専門調査会(第10回), 平成13年11月27日, 資料3-1, p12-23.
- ²⁵ 防災科学技術研究所川崎ラボラトリー(2007): 文部科学省大都市大震災軽減化特別プロジェクト III.1 震災総合シミュレーションシステムの技術の開発 III.2 大都市特性を反映する先端的な災害シミュレーションの技術の開発 公開ソフトウェア.
- ²⁶ 千葉県(2012a): 平成23年度東日本大震災千葉県液状化調査報告書(概要版), 平成24年3月.
- ²⁷ 吉田望・末富岩雄(1996): DYNEQ: 等価線形法に基づく水平成層地盤の地震応答解析プログラム, 佐藤工業(株)技術研究所報, pp.61-70.
- ²⁸ 諸井孝文・武村雅之(2002): 関東地震(1923年9月1日)による木造住家被害データの整理と震度分布の推定, 日本地震工学会論文集, 2(3), pp.35-71.
- ²⁹ 司宏俊・翠川三郎(1999): 断層タイプ及び地盤条件を考慮した最大加速度・最大速度の距離減衰式, 日本建築学会構造系論文集, 523, pp.63-70.
- ³⁰ 童華南・山崎文雄(1996): 地震動強さ指標と新しい気象庁震度との対応関係, 生産研究, 48, 巻11号.
- ³¹ 横田崇・稲垣賢亮・増田徹(2005): 数値実験による地盤特性と増幅率の関係, 日本地震学会講演予稿集(2005年度秋季大会), B064, p.86.
- ³² 内閣府(2012c): 南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)強震断層モデル編(別添資料) - 液状化可能性、沈下量について -, 平成24年8月29日, p.4.
- ³³ 高阪宏行(1999): クリギングとその地理的応用, 日本大学文理学部自然科学研究所研究紀要 No.34, pp.27-35.
- ³⁴ 宮城県(1987): 宮城県地震被害想定調査業務報告書.
- ³⁵ 横浜市環境科学研究所(2002): 横浜型エコシティ研究報告「花鳥風月のまちづくり」, 環境研資料, No.146, pp.34-35.
- ³⁶ 国土地理院 HP「土地条件図について」, http://www.gsi.go.jp/bousaichiri/lc_index.html [2014年12月5日閲覧].
- ³⁷ 防災科学技術研究所 HP「地すべり地形分布図データベース」, <http://lsweb1.ess.bosai.go.jp/index.html>, [2015年8月19日閲覧].
- ³⁸ 長尾拓真・山崎文雄(2011): 2007年新潟県中越沖地震における柏崎市の建物被害分析, 土木学会第66回年次学術講演会(平成23年度).
- ³⁹ Miyakoshi, J, Y. Hayashi, K. Tamura, and N. Fukuwa (1998): Damage ratio functions of buildings using damage data of the 1995 Hyogo-Ken Nanbu earthquake, Proceedings of the 7th International Conference on Structural Safety and Reliability (ICOSSAR '97), Vol.1, pp.349-354.
- ⁴⁰ 堀江啓・沖村孝・鳥居宣之・田中聡・牧紀男・林春男(2003): 木造建物を対象とした層破壊被害関数の適用性に関する考察, 土木学会地震工学論文集.
- ⁴¹ Kohji TOKIMATSU & Kota KATSUMATA (2012): LIQUEFACTION - INDUCED DAMAGE TO BUILDINGS IN URAYASU CITY DURING THE 2011 TOHOKU PACIFIC EARTHQUAKE, Proceedings of the International Symposium on Engineering Lessons Learned from the 2011 Great East Japan Earthquake, March 1 - 4, Tokyo, Japan.
- ⁴² 中央防災会議(2013b): 首都直下地震の被害想定項目及び手法の概要 ~ 人的・物的被害 ~, 中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ, 平成25年12月.
- ⁴³ 中央防災会議(2012): 南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告), 中央防

- 災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ，平成 24 年 8 月 29 日発表．
- ⁴⁴ 静岡県（2001）：第 3 次地震被害想定結果，平成 13 年 5 月．
- ⁴⁵ 内閣府（2012b）：南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）について，資料 2-2 建物被害・人的被害の被害想定項目及び手法の概要，（平成 24 年 8 月 29 日発表）．
- ⁴⁶ 東京消防庁（2011）：出火危険度測定（第 8 回）
- ⁴⁷ 日本消防協会（1996）：阪神・淡路大震災誌
- ⁴⁸ 建設省建築研究所（1996）：平成 7 年兵庫県南部地震被害調査最終報告書，平成 8 年 3 月．
- ⁴⁹ 山口直也，山崎文雄（2000）：1995 年兵庫県南部地震の建物被害率による地震動分布の推定、土木学会論文集．
- ⁵⁰ 神戸市（1996）：阪神・淡路大震災 - 神戸市の記録 1995 年 - ．
- ⁵¹ 諸井孝文・武村雅之（2004）：関東地震（1923 年 9 月 1 日）による被害要因別死者数の推定、日本地震工学会論文集，第 4 巻，第 4 号．
- ⁵² 財団法人北海道社会事業協会（1937）：函館大火災害誌、東京消防庁（1983）近代消防戦術-資料編 2 大火災と消防-．
- ⁵³ 東京都（1997）：東京都被害想定．
- ⁵⁴ 火災予防審議会・東京消防庁（2005）：（火災予防審議会答申）地震時における人口密集地域の災害危険要因の解明と消防対策について、2005.3．
- ⁵⁵ 東京都防災会議（1991）：東京における地震被害の想定に関する調査研究，平成 3 年 9 月．
- ⁵⁶ 文部科学省（2011）：首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 3. 広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究 平成 23 年度・成果報告書
- ⁵⁷ 千葉県（2013）：平成 25 年度 千葉県の水道，千葉県総合企画部水政課．
- ⁵⁸ 一般社団法人日本ガス協会（2011）：東日本大震災による都市ガス供給の復旧状況について，平成 23 年 5 月 4 日．
- ⁵⁹ Koji ICHII (2004) : Fragility curves for gravity-type quay walls based on effective stress analysis, 13th WCEE.
- ⁶⁰ 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部（2014）：災害廃棄物対策指針，平成 26 年 3 月
- ⁶¹ 宮城県（2013）：宮城県災害廃棄物処理実行計画（最終版），平成 25 年 4 月．
- ⁶² 岩手県（2013）：岩手県災害廃棄物処理詳細計画（第二次改訂版），平成 25 年 5 月．
- ⁶³ 国土地理院（2013）：津波による浸水範囲の面積（概略値）について（第 5 報），平成 23 年 4 月 18 日，<http://www.gsi.go.jp/common/000059939.pdf> [2016 年 3 月 1 日閲覧]．
- ⁶⁴ 環境省（2006）：産業廃棄物管理票に関する報告書及び電子マニフェストの普及について（通知）『（別添 2）産業廃棄物の体積から重量への換算係数（参考値）』．
- ⁶⁵ 一般社団法人 廃棄物資源循環学会（2011）：津波堆積物処理指針（案），平成 23 年 7 月 5 日．
- ⁶⁶ 神戸市（1997）：神戸市地域防災計画．
- ⁶⁷ 日本エレベータ協会（2015）：2014 年度昇降機設置台数等調査結果報告，Elevator Journal，No. 6，pp. 35-44．
- ⁶⁸ 成田空港（2015）：空港運用状況（2015 年）．
- ⁶⁹ オリエンタルランド：入園者数データ，<http://www.olc.co.jp/tdr/guest/> [平成 28 年 3 月 1 日閲覧]．
- ⁷⁰ 千葉県（2015a）：平成 26 年千葉県観光入込調査報告書．
- ⁷¹ 幕張メッセ：来場者数データ，<https://www.m-messe.co.jp/organizers/company/balancesheet> [平成 28 年 3 月 1 日閲覧]．

-
- ⁷² Ishihara, K. and Yoshimine, M (1992): Evaluation of Settlements in Sand Deposits Following Earthquakes, Soils and Foundations, Vol.32, No.1, pp.173-188.
- ⁷³ 国土技術研究センター (2002): 河川堤防の構造検討の手引き .
- ⁷⁴ 厚生省大臣官房統計情報部 (1996): 人口動態統計からみた阪神・淡路大震災による死亡の状況 .
- ⁷⁵ 厚生労働省 (2015): 平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査 (公表日:平成 27 年 12 月 17 日), <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/14/index.html>, [平成 28 年 3 月 1 日閲覧].
- ⁷⁶ 今泉恭一・金子弘幸・佐藤博臣・室崎益輝 (1996): 阪神大震災における病院実態調査の結果と評価モデルの提案 震災時地域医療ポテンシャルの評価に関する研究(その 1), 日本建築学会大会学術講演梗概集, 1996 .
- ⁷⁷ 千葉県 (2005): 平成 17 年産業連関表から見た財・サービスの流れ, <http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/sangyou/h17/17gaiyo.html#04> [平成 28 年 3 月 1 日閲覧].
- ⁷⁸ 千葉県 (2015b): 第 50 回県政に関する世論調査報告(平成 27 年度), <https://www.pref.chiba.lg.jp/kouhou/yoron/yoronchousa/h27-50/yoron50.html> [平成 28 年 3 月 1 日閲覧].
- ⁷⁹ 千葉県 (2015c): 第 1 回千葉県地方創生総合戦略策定懇談会 ,【資料 3】千葉県の「人口ビジョン」骨子(案), <http://www.pref.chiba.lg.jp/seisaku/chihousousei/sougousenryaku/documents/1shiryuu-3.pdf> [平成 28 年 3 月 1 日閲覧].